



## 平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月1日

上場会社名 株式会社 良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-7381  
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月2日 配当支払開始予定日 平成25年11月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	104,147	14.0	9,722	2.3	10,646	9.3	6,512	36.8
25年2月期第2四半期	91,379	6.4	9,503	35.7	9,742	33.1	4,759	12.8

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 9,174百万円 (47.1%) 25年2月期第2四半期 6,235百万円 (73.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	245.04	244.09
25年2月期第2四半期	177.63	176.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	127,723	100,698	76.8	3,705.92
25年2月期	119,360	96,050	78.3	3,488.03

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 98,069百万円 25年2月期 93,485百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
26年2月期	—	75.00			
26年2月期(予想)			—	80.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,260	9.5	21,630	17.9	22,120	11.9	13,600	24.0	507.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規一社（社名 ）、除外一社（社名 ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
詳細は、【添付資料】 P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】 P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期2Q	28,078,000株	25年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	1,615,132株	25年2月期	1,276,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期2Q	26,578,256株	25年2月期2Q	26,792,055株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,670	8.0	17,610	12.4	18,970	12.4	11,680	31.2	435.79

(注)個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無: 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
4. 補足情報	13
販売実績	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済危機が底打ちし、世界的に底堅い景気の動向が見られるようになってまいりました。ユーロ圏では2013年4-6月期の実質GDP成長率が、前期比0.3%増と7四半期ぶりにプラスに転換いたしました。米国では2013年7月の失業率が7.4%と、2008年12月以来の水準に低下し、個人消費をはじめとした国内需要の回復が見られ、2013年4-6月期の実質GDP成長率が、前期比年率1.7%増のプラス成長となりました。中国では成長ベースが鈍化しつつあるものの、2013年4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比7.5%増と、依然高い成長を維持しております。

また、国内では、2013年4-6月期の実質GDP成長率が、前期比年率3.8%増と3四半期連続のプラス成長となりました。雇用環境の好転や円安による輸出の増加が顕著となる中、燃料価格の上昇による物価高騰の傾向が強まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良いくらし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み(廃棄物削減)』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にする活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	1,041億47百万円 (前年同期比 14.0%増)
売上高	1,038億54百万円 (前年同期比 14.1%増)
営業利益	97億22百万円 (前年同期比 2.3%増)
経常利益	106億46百万円 (前年同期比 9.3%増)
四半期純利益	65億12百万円 (前年同期比 36.8%増)

国内直営事業及びアジア地域事業を中心に売上高が伸長したことにより、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ5.1%増加したことに加え、WEBの売上高が前年同期に比べ12.4%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、暑い夏を快適に過ごすための「綿でくつろぐ」シリーズの婦人肌着や、夏素材の帽子ならびにストール類、生活雑貨部門では、価格も見直した「エイジングケア」シリーズ、食品部門では、タイカレーなど多くの種類を揃えた「レトルトカレー」シリーズが中心となり、売上が牽引しました。

出退店は、12店舗の出店、7店舗の退店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、267店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は652億24百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は59億87百万円(同11.5%減)となりました。

#### ② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、店頭売上高が前年同期に比べて0.8%の増加となりましたが、店頭での値下を削減したことにより、各社からの発注が抑制され、供給売上高は減収となりました。

出退店は、2店舗の出店、4店舗の退店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、115店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は131億20百万円(同0.4%減)、セグメント利益は10億21百万円(同11.8%減)となりました。

#### ③ 欧州地域事業

春先に苦戦した衣服・雑貨が夏商戦では好調に推移いたしました。また、マクロ市況が最も厳しい状況を示していたイタリアは、業績の回復が顕著となり、新規出店も行いました。

出退店は、2店舗の出店(うち1店舗は供給店)、3店舗の退店(うち2店舗は供給店)を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、58店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は40億75百万円(同22.0%増)、セグメント損失は79百万円(前年同期は96百万円の損失)となりました。

④ アジア地域事業

10店舗の出店を行った中国の伸長に加え、前期に在庫過多で差益率を低下させたその他アジア各国の在庫が、適正水準となったことにより、売上高及び売上総利益が大きく上昇いたしました。

出退店は、14店舗の出店、1店舗の退店を実施したことに加え、2013年1月に当社連結子会社が、供給先企業からタイ王国にある9店舗の事業譲渡を受けたことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は114店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は148億36百万円（同73.7%増）、セグメント利益は16億6百万円（同96.9%増）となりました。

⑤ その他地域事業

その他地域のアメ리카合衆国では、好調な既存店に加えて、2012年11月にオープンした店舗及び、2013年4月にオープンした2店舗の新店が寄与し、増収となりましたが、開店前費用などが影響し、減益となりました。

出退店は、2店舗の出店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、7店舗となりました。

この結果、その他地域事業の営業収益は9億49百万円（同72.6%増）、セグメント利益は19百万円（同53.1%減）となりました。

⑥ その他

アジア地域でライセンス・ストアを展開する国における出退店は、2店舗の出店に加え、前述したタイ王国での9店舗の事業譲受（アジア地域事業への区分変更）により、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は41店舗となりました。

また、当社の事業である飲食事業は、好調な既存店に加えて2店舗の出店を行い、2桁増収となりました。

この結果、営業収益は59億41百万円（同43.4%増）、セグメント利益は16億52百万円（同105.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、1,277億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億62百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加12億25百万円、在庫水準を高めたことによる商品の増加22億21百万円、直営店の出店及び改装に伴う有形固定資産の増加17億96百万円、株式市況の好転による投資有価証券の増加21億45百万円によるものです。

負債は270億24百万円と37億14百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加42億73百万円によるものです。

純資産は1,006億98百万円と46億48百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加50億38百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から76.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年4月11日付「平成25年2月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (ポイント引当金)

第1四半期連結会計期間より、ポイント制度導入に伴い、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,563	22,789
受取手形及び売掛金	6,092	7,771
有価証券	10,023	7,999
商品	27,106	29,327
仕掛品	74	136
貯蔵品	14	15
未収入金	5,168	5,820
その他	2,517	3,187
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	72,556	77,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,272	22,945
減価償却累計額	△12,601	△13,024
建物及び構築物(純額)	8,671	9,920
機械装置及び運搬具	1,917	1,997
減価償却累計額	△1,209	△1,286
機械装置及び運搬具(純額)	708	710
工具、器具及び備品	10,222	11,246
減価償却累計額	△7,570	△8,082
工具、器具及び備品(純額)	2,652	3,163
土地	1,324	1,326
リース資産	39	43
減価償却累計額	△34	△38
リース資産(純額)	5	4
建設仮勘定	874	906
有形固定資産合計	14,236	16,033
無形固定資産		
のれん	36	101
その他	4,077	4,417
無形固定資産合計	4,113	4,519
投資その他の資産		
投資有価証券	12,047	14,193
敷金及び保証金	15,230	15,214
その他	1,341	880
貸倒引当金	△164	△160
投資その他の資産合計	28,454	30,127
固定資産合計	46,804	50,679
資産合計	119,360	127,723



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,155	14,428
短期借入金	407	547
未払法人税等	4,446	3,852
賞与引当金	243	295
役員賞与引当金	73	37
返品調整引当金	46	47
ポイント引当金	—	39
店舗閉鎖損失引当金	19	33
その他	7,293	6,987
流動負債合計	22,685	26,269
固定負債		
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能賃借契約損失引当金	50	52
その他	465	593
固定負債合計	625	754
負債合計	23,310	27,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,116	10,116
利益剰余金	80,207	85,245
自己株式	△3,927	△6,927
株主資本合計	93,163	95,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	2,212
為替換算調整勘定	△870	655
その他の包括利益累計額合計	322	2,867
新株予約権	310	340
少数株主持分	2,254	2,288
純資産合計	96,050	100,698
負債純資産合計	119,360	127,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	91,032	103,854
売上原価	48,286	55,735
売上総利益	42,745	48,119
営業収入	347	293
営業総利益	43,092	48,412
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,805	1,733
配送及び運搬費	3,805	4,321
従業員給料及び賞与	9,269	10,544
役員賞与引当金繰入額	29	26
借地借家料	9,562	10,798
減価償却費	1,461	1,894
ポイント引当金繰入額	—	39
その他	7,654	9,332
販売費及び一般管理費合計	33,589	38,690
営業利益	9,503	9,722
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	192	210
持分法による投資利益	52	139
為替差益	—	468
その他	56	117
営業外収益合計	314	959
営業外費用		
支払利息	2	9
自己株式取得費用	—	23
為替差損	69	—
その他	3	1
営業外費用合計	75	34
経常利益	9,742	10,646
特別損失		
固定資産除却損	26	119
投資有価証券評価損	1,719	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	41	17
その他	14	—
特別損失合計	1,803	137
税金等調整前四半期純利益	7,939	10,508
法人税等	3,208	4,017
少数株主損益調整前四半期純利益	4,731	6,491
少数株主損失(△)	△27	△21
四半期純利益	4,759	6,512

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,731	6,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,019
為替換算調整勘定	94	1,599
持分法適用会社に対する持分相当額	10	64
その他の包括利益合計	1,504	2,683
四半期包括利益	6,235	9,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,282	9,057
少数株主に係る四半期包括利益	△47	116

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,939	10,508
減価償却費	1,203	1,562
ソフトウェア投資等償却	316	377
のれん償却額	0	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△110	14
返品調整引当金の増減額(△は減少)	65	1
受取利息及び受取配当金	△205	△233
支払利息	2	9
為替差損益(△は益)	50	△118
持分法による投資損益(△は益)	△52	△139
固定資産除却損	26	122
投資有価証券評価損益(△は益)	1,719	—
売上債権の増減額(△は増加)	59	△1,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,070	△1,136
仕入債務の増減額(△は減少)	△519	3,542
その他の資産の増減額(△は増加)	394	△294
その他の負債の増減額(△は減少)	△205	99
新株予約権	27	30
その他	3	12
小計	9,585	12,338
利息及び配当金の受取額	279	330
利息の支払額	△2	△11
法人税等の支払額	△3,252	△4,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,609	7,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13	△155
定期預金の払戻による収入	43	107
有形固定資産の取得による支出	△1,227	△3,691
店舗借地権及び敷金等の支出	△375	△625
店舗敷金等回収による収入	533	685
無形固定資産等の取得による支出	△433	△558
関係会社株式の取得による支出	—	△454
その他	△22	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△4,949

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31	112
リース債務の返済による支出	△2	△0
自己株式の取得による支出	—	△3,023
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,472	△1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	△4,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,688	△815
現金及び現金同等物の期首残高	24,858	31,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,547	30,582

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に2,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において6,927百万円となりました。

## (6) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	61,627	13,173	3,341	8,542	549	87,235	4,144	—	91,379
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	3	—	—	—	8	7,926	△7,934	—
計	61,632	13,176	3,341	8,542	549	87,243	12,070	△7,934	91,379
セグメント利益又は損失(△)	6,767	1,158	△96	816	42	8,687	805	10	9,503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額10百万円にはセグメント間取引消去10百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	65,224	13,120	4,075	14,836	949	98,206	5,941	—	104,147
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	9	3	—	—	—	13	12,121	△12,134	—
計	65,234	13,123	4,075	14,836	949	98,219	18,063	△12,134	104,147
セグメント利益 又は損失(△)	5,987	1,021	△79	1,606	19	8,555	1,652	△485	9,722

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンペーン事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△485百万円にはセグメント間取引消去△481百万円、のれんの償却額△4百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績(売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内直営事業	直営	58,707	105.1
	WEB	6,407	112.4
	小計	65,115	105.8
国内供給事業		13,120	99.6
欧州地域事業	イギリス	1,506	114.2
	フランス	1,194	121.1
	ドイツ	706	133.2
	イタリア	622	135.7
	小計	4,030	122.3
アジア地域事業	中国	7,946	211.3
	香港	4,029	119.4
	韓国	1,354	181.9
	シンガポール	958	146.5
	タイ	538	—
	小計	14,828	173.7
その他地域事業	アメリカ合衆国	949	177.3
報告セグメント計		98,043	112.6
その他		5,811	147.0
合計		103,854	114.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。  
 3. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服・雑貨	35,954	116.0
生活雑貨	55,114	113.0
食品	8,198	113.7
その他	4,585	113.9
合計	103,854	114.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。